



TITLE:

京大広報 No. 305

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 305. 京大広報 1986, 305: 41-48

ISSUE DATE:

1986-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209377>

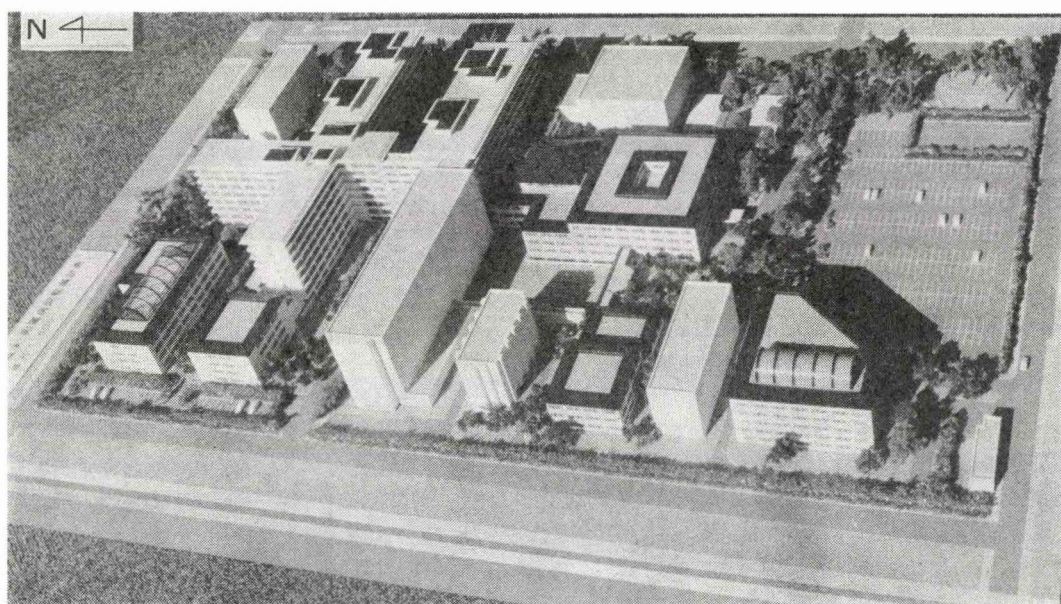
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 305

京都大学広報委員会



医学部臨床，附属病院整備計画の模型 一関連記事本文43ページ
(写真左上の十字型（8階建て）建物が内科系病棟及び臨床研究棟）

目 次

ウェイン州立大学との学術交流……………42	昭和60年度新設の建物（追加）……………43
昭和61年度入学者選抜学力試験	部局長の交替等……………44
（第2次学力検査）の実施計画……………42	昭和60年度の停年退職教官……………44
昭和61年度外国学校出身者のための	＜紹介＞
入学者選考……………43	大型計算機センター……………46
1月20日の事態……………43	討 報……………47
1月20日の事態に関する揭示……………43	＜随想＞
	優雅と厳肅 名誉教授 田中 謙二……………48

＜大学の動き＞

ウェイン州立大学との学術交流

本学とウェイン州立大学（アメリカ合衆国、デトロイト市）との学術交流に関する覚書が、昭和60年10月7日に交換された。

この覚書は、昭和58年1月にウェイン州立大学から学術交流協定の申し出があり、学内で検討が重ねられた結果交換されたものである。

昭和60年10月7日にウェイン州立大学ギャレット・ヘバーレイン副学長が来学して調印式が行われ、同年12月にあらためてデイビッド・アダマニー学長署名の覚書が届けられた。

京都大学とウェイン州立大学との学術交流
に関する一般的覚書

京都大学総長とウェイン州立大学長は、両大学の教育

及び研究の協力と交流を推進するために、ここに学術交流に関する覚書を作成する。

1. 両大学は、双方の学術交流を拡大、推進するために、特に次の諸活動を行うことを奨励する。

- (1) 学術資料、刊行物及び情報の交換
- (2) 教員又は研究者の交流
- (3) 学生の交流
- (4) 共同研究及び研究集会の実施

2. 前項の諸活動の具体化については、両大学間で緊密に連絡し、協議して実施に当たる。

3. この覚書を変更又は解消する場合は、両者の協議によるものとする。

4. この覚書は、日本語及び英語で作成され、両文書は等しく正文である。

昭和60年10月7日

京都大学総長

沢 田 敏 男

昭和60年10月7日

ウェイン州立大学長

デイビッド・アダマニー

昭和61年度入学者選抜学力試験
（第2次学力検査）の実施計画

昭和61年度入学試験（第2次学力検査）は、次のとおり実施する予定である。

1 第2次学力検査の期日等

月 日	教 科	学 部	時 間
3月4日 (火)	国 語	理 学 部	午前9時30分 ～11時
		文・教育・ 法・経済学部	午前9時30分 ～11時30分
	数 学	文・教育・ 法・経済学部	午後1時 ～3時
		理・医・薬・ 工・農学部	午後1時 ～3時30分
3月5日 (水)	外 国 語	全 学 部	午前9時30分 ～11時30分
	理 科	理・医・薬・ 工・農学部	午後1時 ～3時30分

2 募集人員及び入学試験場

学 部	募集人員	試 験 場 (予定)
文 学 部	200	教 養 部
教 育 学 部	60	文 学 部
法 学 部	400	関西文理学院
経 済 学 部	230	法学部・経済学部
理 学 部	291	教 養 部
医 学 部	120	医 学 部
薬 学 部	80	薬 学 部
工 学 部	995	工 学 部
農 学 部	310	農 学 部
	(計2,686)	

（備考）法学部と経済学部の募集人員には、外国学校出身者に対してすでに実施した選考試験の合格者15名と7名とが、それぞれ含まれている。

3 志願票の受付

志願票は、2月8日（土）から2月15日（土）までの間に、各学部で受理する。

4 合格者の発表

合格者発表は、3月18日（火）午後に行う。

昭和61年度外国学校出身者のための入学者選考

法学部と経済学部では、1月17日（金）、昭和61年度外国学校出身者のための入学者選考による合格者が発表された。

両学部の出願者数及び合格者数等は次表のとおりである。

なお、外国学校出身者のための入学者の選考は、一般の入学者選抜とは別に行われる制度で、法学部では昭和57年度から、また経済学部では59年度から実施されている。昭和61年度は、両学部

とも昨年10月8日（火）から10月25日（金）までの間、出願書類を受付け、それに基づいて第1次選考を行い、ついで第2次選考（筆記試験、面接試験）を1月7日（火）、8日（水）の両日に行ったり実施した。

学 部	募集人員	出願者数	第1次選考合格者数	第2次選考受験者数	欠席者数	最終合格者数
法 学 部	20名以内	40人	30人	26人	4人	15(9)人
経済学部	10名以内	12	12	7	5	7(2)

最終合格者数の（ ）内は女子で内数である。

1 月 20 日 の 事 態

昭和61年1月20日（月）午前10時30分頃、教育学部学生が暴力行為によって死亡するに至る事件が教養部A号館2階廊下で発生した。

これに関して、同日午前11時過ぎから同午後8時頃までの間、京都府警によって教養部の関係箇所の現場検証・捜索が、本学関係者の立会いのもとに行われ、ビラが押収された。

さらにこの事件に関連して、京都府警によって1月21日（火）午前8時過ぎから同9時過ぎまでの間、熊野寮B棟の2室及びその前の廊下についても捜索が行われ、ビラ等が押収された。

1 月20日の事態に関する掲示

1月20日の事態に対して、総長は、次の文書を

全学に掲示した。

1月20日朝、教養部構内において、暴力行為によって学生が死亡するという最悪の事態が起こった。総長として、深い悲しみと激しい憤りを覚える。強い決意をもって、二度とこのような暴力事件の起きないように、学問の府としての大学の維持に当る所存である。

全学の各位の理解と協力を切望する。

昭和61年1月21日

京都大学総長 西島 安則

なお、教養部及び教育学部においても、それぞれ当該部局長名による掲示がだされた。

昭和60年度新設の建物 (追加)

昭和60年度の施設整備費（本広報No. 297で掲載した以後の追加）として認められたものは次のとおりである。

建築施設名	延面積	竣工予定時期	備 考
医学部附属病院内科系病棟(軸)	17,800 ^{m²}	昭. 62. 3. 31	地上8階 地下1階
医学部臨床研究棟(軸)	12,600	62. 3. 31	地上8階 地下1階
宇治地区外国人研究者宿泊施設	1,450	61. 3. 31	地上3階 (次年度に 繰越しの 予定)

注：表中（軸）とは、コンクリート躯体工事をいう。

部 局 長 の 交 替 等

文学部長

本田實信文学部教授(西南アジア史学講座担当)
が1月16日同学部長に再任された。任期は本年3
月31日までである。

霊長類研究所長

野澤 謙霊長類研究所教授(変異研究部門担当)
が1月16日同研究所長に再任された。任期は昭和
63年1月15日までである。

昭 和 60 年 度 の 停 年 退 職 教 官

京都大学教員停年規程により、次の方々(教授33名、助手1名)が、本年3月31日
付けで退職される。

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
文 学 部 教 授	水 津 一 朗	大正 12. 1. 1	山口県	地 理 学	文化景観の形態と機能の関連、その発 生学的研究、及び地理学史的再検討
〃	大地原 豊	12. 3. 16	京都府	梵語学・梵文学	インド古典学、特に後期パーニニ学派 における文法スコラ論議の解明
〃	本 田 實 信	12. 3. 29	京都府	西南アジア史学	ラシード『集史』の研究、10～15世紀 の中央アジア・イラン史、東西文化交 流史
法 学 部 教 授	福 島 徳壽郎	11. 7. 29	鹿児島県	政 治 学	政治理論の比較研究、特に国家論の再 検討
経 済 学 部 教 授	降 旗 武 彦	11. 6. 9	長野県	経 営 学 (経営学原理)	今日の企業行動の基本的性格に関する 経営管理論的、原理論的研究
〃	平 田 清 明	11. 8. 17	東京都	経 済 原 論	経済学原理の発生史的研究
〃	大 野 英 二	11.10.20	愛知県	経 済 政 策	組織資本主義の比較社会史的研究
理 学 部 教 授	小 澤 泉 夫	11. 9. 2	山梨県	応用地球物理学	固体地球のひずみと地球潮汐及び地震 との関連の研究
〃	池 田 次 郎	11.11. 3	長野県	自 然 人 類 学	人類の地域集団、特に日本人の形成過 程
〃	浅 井 健次郎	11.12.22	福井県	高 分 子 物 理 学	主として結晶性高分子を対象として、 その構造と物性についての実験的研究
〃	巽 友 正	12. 3. 13	京都府	流 体 物 理 学	流体力学、特に流れの安定性と乱流の 発生の理論及び乱流の統計理論
医 学 部 教 授	半 田 肇	12. 1. 27	兵庫県	脳 神 経 外 科 学	脳神経外科一般、特に脳血管障害・脳 腫瘍の研究
工 学 部 教 授	大矢根 守 哉	11. 6. 21	兵庫県	塑 性 工 学	塑性加工、粉末形成、塑性力学
〃	兵 藤 知 典	11. 6. 24	愛知県	原子炉材料学	放射線遮へい、放射線計測、核融合炉 中性子工学

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
工 学 部 授 教 授	渡 邊 信 淳	大正 11. 7. 21	北海道	一般物理化学	フッ素化学, グラファイト層間化合物, 界面化学, 電気化学
〃	西 原 宏	11. 8. 11	京都府	原子核機器学	原子核機器, 原子炉物理学及び電磁気学
〃	長 尾 義 三	11. 8. 25	秋田県	起 終 点 施 設 学	港湾・空港など起終点施設の計画理論 及び地域計画に関連する不確実性評価 理論
〃	安 藤 貞 一	11. 10. 14	京都府	工業分析化学	クロマトグラフィー, 有機微量分析, 有機フッ素化合物の合成
〃	岡 田 清	12. 1. 2	京都府	土木材料学	土木材料学, 鉄筋及びプレストレスト コンクリートを含むコンクリート工学
〃	花 房 秀 郎	12. 1. 10	兵庫県	プロセス自動制 御装置	ロボットの機構と制御, 油圧サーボ, フルイディスク
〃	河 西 三 省	12. 1. 15	香川県	天然物有機化学	高ひずみカゴ型化合物の合成と反応, 有機金属化合物による天然物合成
工 学 部 手 助 手	上 田 光三郎	11. 12. 22	大阪府	機械系単位操作	固液分離, 凝集, 沈降濃縮, 汙過
農 学 部 授 教 授	苦 名 孝	12. 1. 9	京都府	果 樹 園 芸 学	果樹の生理生態学的研究, 特に果実の 成熟生理, 忌地機構及び台木に関する 研究
〃	横 田 徳 郎	12. 1. 15	北海道	木材加工材料学	木材加工材料, 特に高分子材料の木材 内重合反応と重合阻害
〃	菊 地 泰 次	12. 1. 28	福島県	農 業 経 営 学	農業経営の展開理論及び経営管理理 論, 農業簿記及び農業評価論の研究
教 養 部 授 教 授	増 山 學	11. 6. 27	京都府	英 語	19世紀の英文学
化学研究所 教 授	高 田 利 夫	11. 10. 10	京都府	新 機 能 材 料	無機固体金属化合物, 合金薄膜の合成 と物性
人文科学研究所 教 授	柳 田 聖 山	11. 12. 19	滋賀県	宗 教 史	中国, 日本の禅思想と, その文化
結核胸部疾患研 究 所 授 教 授	佐 川 弥之助	11. 10. 18	大阪府	臨 床 肺 生 理 学	臨床肺生理学, 呼吸不全
原子エネルギー 研究所 授 教 授	鈎 三 郎	11. 11. 3	滋賀県	放射線応用工学	放射線工学・プラズマ化学
木材研究所 教 授	島 地 謙	11. 7. 6	埼玉県	木 材 生 物	木材形成の生理解剖学, 木部組織の系 統発生, 樹種識別の考古学への応用
防災研究所 教 授	中 島 暢太郎	11. 4. 28	京都府	災 害 気 候	自然災害科学の応用気象学的研究
経済研究所 教 授	尾 上 久 雄	12. 3. 20	兵庫県	環 境 経 済	各国経済政策決定経路の比較研究, 及 び公共政策における費用・便益分析
保健管理セン ター 授 教 授	北 村 李 軒	11. 9. 4	滋賀県		臨床保健学

〈紹 介〉

大型計算機センター

大型計算機センターは、全国共同利用のセンターとして1969年に設置された。全国共同利用大型計算機センターは、1966年の東京大学を皮切りに、本学と同時に東北大学と九州大学に、その後1971年までに、大阪大学、北海道大学、名古屋大学に順次設置された。各センターは創設以来、それぞれ特徴ある計算機システムを運用し、全国の研究や大学院学生にデータ処理サービスを提供している。1981年10月には、7か所の大型計算機センターを結んだ大学間コンピュータ・ネットワークの運用が開始され、昨年末には、計35の大学の計算センターがこのネットワークに加入し、遠隔地からの各大型計算機センターの利用が一段と容易になってきている。

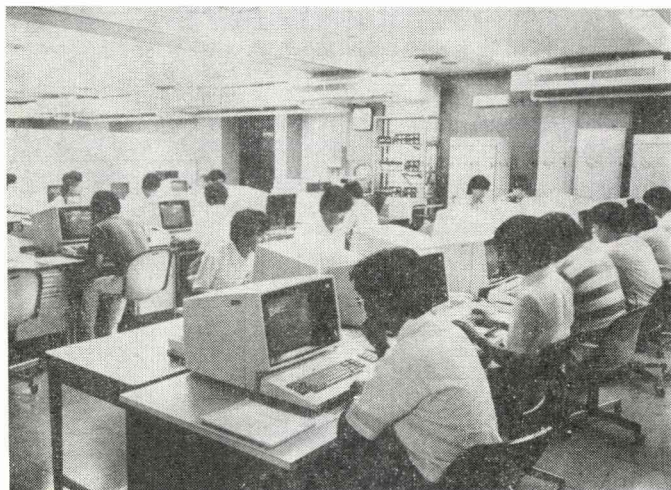
本センターの主計算機システムは、創設時の機種から数えると第5代目と第6代目に当る。初代の FACOM 230-60 は、設計段階で選択した程の当時の最新鋭機であったが、その計算速度と主記憶容量は、今やパソコンに超えられつつある。昨年11月に増設した現システムは、FACOM M-382, M-380 及び VP-200 の3つのシステムが、磁気ディスク装置の一部を共有する疎結合マルチプロセサ・システムと呼ばれる構成である。M-382 と M-380 の違いは、中央処理装置 (CPU)

が2つか1つかであり、基本的には同一機種である。その処理能力は、昨年いくつかの計算機メーカーから発表された最新機種（未だ殆んど実稼動していない）を除けば、汎用機では世界でも最大級である。VP-200 はいわゆるスーパー・コンピュータと言われるもので、大きな行列を扱う計算を非常に高速に実行できるように特別に設計されたベクトル演算装置を備えている。この装置の効果は、対象とする問題やプログラムによって大きく変わる。平均的には M-382/M-380 の3～10数倍、最も有効な場合には約80倍の計算速度が得られる。

M-382 ではバッチ処理とタイム・シェアリング・システム (TSS) による会話型処理、M-380 ではバッチ処理、VP-200 ではベクトル演算装置を使用するジョブのバッチ処理と言うように処理形態が少しずつ異なる。しかし利用者は、VP-200 を使用するときだけに‘VP ジョブ・クラス’として意識すれば良く、その他の場合はシステムを意識する必要はない。

センターでのバッチ・ジョブの入出力や磁気テープ装置などの利用は、利用者が自分で各装置を操作するセルフ・サービス方式である。バッチ・ジョブのリモート入出力や TSS では、端末装置から通信回線を介してシステムを利用するが、センター内と本学内外とを合わせ、少ないときで約160台、混雑期（11月～2月）には250～320台の端末装置から同時に利用されている。電話を利用した接続が可能になったこと、低価格の端末装置や端末としても使えるパソコンの出現が、TSS による利用を急速に普及させた。センターに登録されている端末はほぼ1,000台に達している。

計算機システムの利用内容は、以前には‘計算’が殆んどを占めていたが、‘計算’が大型化する一方で、図形や画像の処理、データベースの構築と検索、和文や英文の処理など種々内容をもつようになってきている。そのために、図形や日本語の入出力が可能な端末装置やレーザ方式のプリンタ、写真や絵などの画像入出力装置や関連する



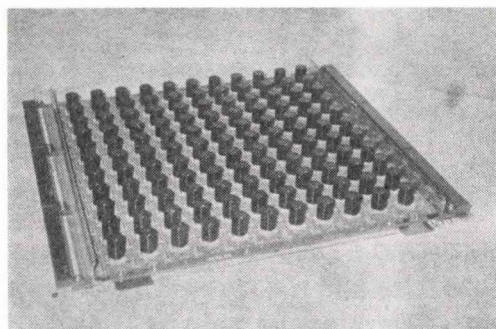
TSS 端 末 室

ソフトウェアを導入している。また、高エネルギー物理学から東洋学まで種々な分野にわたる25余りの文献情報や数値情報などのデータベースが検索可能である。

以上のようなデータ処理の他に、アナログ⇔デジタルのデータ変換やカード穿孔機等のオフライン機器の開放、プログラム相談、講習会やセミナーの開催、広報・ニュースの発行、図書資料の閲覧・貸出などのサービスを提供している。

本センターでは、サービスと並ぶもう1本の重要な柱として、計算機システムに関する研究開発が行われている。大学間ネットワーク、各種のライブラリ・プログラムやデータベースの多くのものは、その成果としてサービスに反映されたものである。

前述のように、大型計算機センターの利用内容が多岐にわたり、一方では、パソコンやワーク・ステーションと言われるシステムが、研究者個人や研究室単位で普及しつつある現状は、今後も一層その度合いを深めてゆくように思われる。さらに、文部省学術情報課を中心に全国的な学術情報ネットワークが構想されている。このような状況での大型計算機センターの役割をはっきりと見定



VP-200 のベクトル演算装置に使われている MCC
(Multi-chip Carrier, 最大121個の LSI を搭載。
MCC の大きさは 330mm×290mm)

め、遂行するためには、研究開発が一層重要な意味をもってこよう。

このような研究開発を進めるに当り、センター専任の教官(5)、技官(20)に加え、他部局・他大学教官への委嘱や開発計画の公募による利用者参加により、広範な分野にわたる多くの研究者の力を結集し、サービスの質的向上による利用者の研究進展と、情報科学の発展への寄与を願っている。

(大型計算機センター)

計 報

今村 駿一郎(本学名誉教授・理学博士)

1月8日逝去, 82歳。本学理学部卒業。昭和18年本学農学部教授就任, 42年退官。その間評議員(31年~33年)を併任。48年勲三等旭日中綬章受章。専門は植物生理学。

羽部 義孝(本学名誉教授・農学博士)

1月14日逝去, 96歳。東京帝国大学農科大学卒業。昭

和13年本学農学部教授就任, 24年退官。その間評議員(19年~21年)を併任。40年勲三等旭日中綬章受章。専門は畜産学(家畜育種学)。

山下 成子(農学部技官)

1月17日逝去, 40歳。奈良女子大学大学院家政学研究所修士課程修了。昭和45年から農学部食品工学科勤務。



